



verification service

VERISERVE

株式会社 **ベリサーブ**

第8期 年次報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

mission

私たちの使命は、市場に投入されるIT関連製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することです。

今、求められているもの、第三者検証。

今やIT機器には多機能と高品質の双方が求められる時代であり、その性能を正しく機能させるためにはソフトウェアが必要です。そして、複雑化するソフトウェアの品質管理は困難を極めています。こうした中で求められるのがソフトウェアを作る立場とは異なる第三者による検証です。私たちベリサーブは、ソフトウェアの第三者検証で20年、200社以上の実績を持つエキスパート集団です。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第8期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、売上高74億2百万円、経常利益5億79百万円、当期純利益2億97百万円となり、誠に遺憾ながら前期を下回る結果となりました。

これは、昨年に始まった世界同時不況を背景に、急速な景気減速は想定以上に進行し、当社の主力顧客である自動車、デジタル家電が大幅な減産をするに至り、新製品開発サイクルの見直し等の影響を受けたものであります。

メーカーにおいては厳しいながらも新しい技術への投資を行っていくものと考えております。当社といたしましては、営業力強化、技術力強化を掲げ、新卒技術者の定期採用や教育をすすめながら、来るべき新たな開発サイクルに備えた体制づくりを行ってまいります。

一方、株主の皆様へのご支援にお応えしたいと考えており、厳しいながらも期末配当は、1株当たり2,000円と

させていただきたいと存じます。これにより年間ベースの配当金は、1株当たり3,500円となります。

今後も厳しい環境が続くものと考えられますが、当社といたしましては、中長期的な成長を維持できるよう努力してまいりたいと存じますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月



代表取締役社長 浅井 清孝

売上高

7,402 百万円

前期比 16.1%減

営業利益

568 百万円

前期比 59.5%減

当期純利益

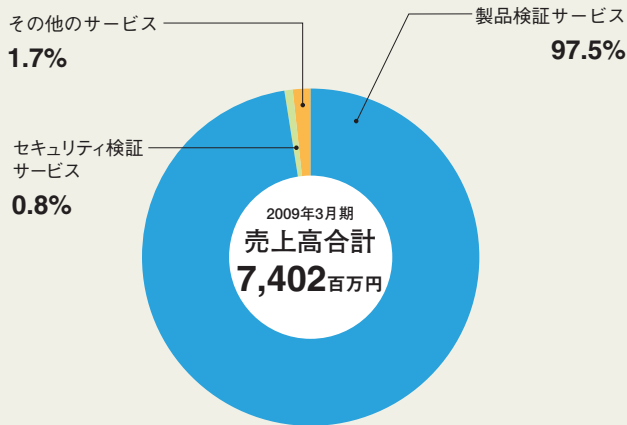
297 百万円

前期比 62.2%減

純資産

4,502 百万円

前期比 4.0%増



当期においては、主力サービス分野の対象製品に対する検証サービスが厳しい環境を迎え、当社主力サービスである開発支援検証サービスが全般的に影響を受け、売上が減少

いたしました。検証対象製品の分野ごとに見てみますと、自動車産業ならびにデジタル家電業界などでは、急速な景気後退に対応するため、新規開発を一時延期するなどの措置が見受けられ、新製品開発に伴う検証業務が減少いたしました。また、新規分野の開拓においても、幅広いメーカーが今回の景気減速の影響を受けており、厳しい環境が続いております。

一方、従来より当社では、システム検証技術者の育成を行っております。ソフトウェアの検証業務を行う技術は、単なるテスト実施ではなく、品質管理に必要な視点を養っていく必要があります。このためには時間もかかるため、人材への投資が不可欠と判断しているからであります。当社では、中長期的な視点に立ち、システム検証技術者の採用をすすめ、採用要員に対する専門教育を実施し、今後の成長を担う技術者育成をすすめております。

この結果、当期における従業員数は、前期末に比べ55名増加し285名となりました。これに伴う募集費用及び採用要員に対する技術教育・研修費用が増加いたしました。

製品検証サービス

売上高 **7,220** 百万円 前期比
16.3%減

開発支援検証サービス

7,097 百万円 (前期比16.1%減)

認定支援サービス

56 百万円 (前期比56.2%減)

検証情報サービス

66 百万円 (前期比74.0%増)

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上高の95.9%を占める開発支援検証サービスは、検証対象製品が前述のように推移したことにより、売上高7,097,464千円(前期比16.1%減)となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、次期オペレーティングシステムへの端境期となり当期における売上高は56,106千円(同56.2%減)となりました。

検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、当期は製品相互の接続性を検証するサービス等が堅調に推移し、売上高は66,666千円(同74.0%増)となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は7,220,237千円(同16.3%減)となりました。

セキュリティ検証サービス

売上高 **58** 百万円 前期比
27.6%増

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスで業務系アプリケーション等へのサービスが増加し、売上高58,176千円(前期比27.6%増)となりました。



その他のサービス

売上高 **124** 百万円 前期比
15.6%減

その他のサービスにつきましては、前記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は124,194千円(前期比15.6%減)となりました。

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当期(2009年3月31日現在)	前期(2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,709,757	5,005,870
固定資産	401,578	396,878
有形固定資産	112,986	122,471
無形固定資産	75,633	65,391
投資その他の資産	212,958	209,016
資産合計	5,111,336	5,402,749
(負債の部)		
流動負債	604,018	1,070,679
固定負債	4,846	3,200
負債合計	608,864	1,073,879
(純資産の部)		
株主資本	4,502,471	4,328,869
資本金	780,944	779,294
資本剰余金	764,694	763,044
利益剰余金	2,956,832	2,786,530
純資産合計	4,502,471	4,328,869
負債純資産合計	5,111,336	5,402,749

第8期の期末配当について

第8期の期末配当については、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案し、次のとおりとさせていただきます。

1株当たり **2,000円**
 配当総額 **51,086千円**

なお、年間配当金は中間および期末を合わせて1株につき3,500円となり、年間配当総額は89,283千円となります。

■ 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)	前期 (自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日)
売上高	7,402,607	8,822,590
売上原価	5,240,547	6,013,775
売上総利益	2,162,060	2,808,815
販売費及び一般管理費	1,593,268	1,404,629
営業利益	568,791	1,404,185
営業外収益	18,057	24,246
営業外費用	7,175	44,628
経常利益	579,673	1,383,804
特別損失	9,943	—
税引前当期純利益	569,729	1,383,804
法人税、住民税及び事業税	245,081	596,000
法人税等調整額	27,028	△ 245
当期純利益	297,620	788,049

■ キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)	前期 (自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	83,229	676,781
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 67,157	△ 113,091
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 124,681	753,437
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 4,359	—
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 112,968	1,317,127
現金及び現金同等物の 期首残高	3,673,302	2,356,175
現金及び現金同等物の 期末残高	3,560,333	3,673,302

(注) 各計算書類の記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2009年4月に61名の新入社員が入社いたしました。

検証技術者養成のため新卒採用を行っており、この春61名の新入社員が入社いたしました。



2009年3月にプライバシーマークを取得しました。

近年の個人情報保護の流れは重要な問題のひとつであります。当社では、機密情報管理、個人情報保護を推進するため、社内の体制整備を行っております。その客観的な評価として、2009年3月にプライバシーマークの認定を受けております。



「インターネットIRサイトの優秀企業580社」に選ばれました。

大和インベスター・リレーションズ(株)が選定する、「インターネットIRサイトの優秀企業580社」に今年も選出されております。当社といたしましては、株主の皆様をはじめ、投資家の方々により迅速で、透明性の高い情報開示を行ってまいりたいと考えております。

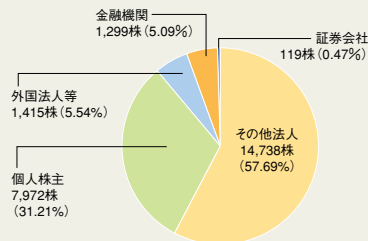


- 発行可能株式総数 64,000株
- 発行済株式総数 25,543株
- 株主数 2,584名

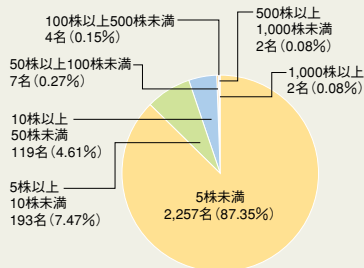
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社CSKホールディングス	14,500	56.77
ベリサーブ従業員持株会	1,009	3.95
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	910	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	743	2.91
浅井 清孝	400	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	359	1.41
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	300	1.17
岩崎 泰次	262	1.03
高橋 豊	80	0.31
イーエフジー バンク	78	0.31

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.veriserve.co.jp/ir/epr/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券・銘柄コード	3724

IRサイトのご紹介

より詳細な財務情報をお求めの方は、当社IRホームページをご覧ください。決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

<http://www.veriserve.co.jp/>

株式会社 ベリサーブ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
TEL 03-5909-5700 (代表)



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council